

高校を核とする地方創生の試み

——奥尻高等学校の実践をてがかりに——

徳久 恭子*

目次

はじめに

- 1 日本における人口減少
- 2 学歴と地域移動
- 3 高等学校における人的資本への投資

おわりに

はじめに

人口減少社会。1.57ショックを契機に出生率の向上が叫ばれた1990年には、実感の乏しかった問題も、四半世紀の時を経た現在は可視化され、対応を急ぐ声が国内各所に聞かれる。ただし、その進行は一様でない。経済地理的条件が不利な農山漁村地域で早く、三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏¹⁾）で遅い傾向にある。しかし、当面の人口減少は不可避免的で、国・地方を問わない取り組みが期待される。

第一義的な対応を迫られる地方自治体は、当該地域の地理的条件、人口構成、経済規模や特性、市民社会組織の数やネットワークの厚みといった資源に照らして現状を分析し、持続可能な社会を保障する施策を練っている。人口減少の理由や実態は多様で、地域事情に見合った柔軟な対応が求

* とくひさ・きょうこ 立命館大学法学部教授

1) 東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県から構成される。

められる。もちろん、そこには標準化された施策も含まれる。人口減少の抑止には、医療、介護、地域福祉、保育、教育、経済・産業、国土計画等を含む総合的な対応が欠かせない。医療・福祉・教育など社会権の理念がおよぶ公共サービスは、水準保障が必須で多様化の範囲も限られる。

一方、産業政策やコミュニティ政策等は、地域事情に見合った展開を基本にする。1960年代の社会教育、1980年代のアメニティ政策、1990年代の景観政策などは、地域資源の掘り起こしを通じた都市ブランドの確立に貢献した。創造都市や欧州文化首都の手法に倣ったアートを核にする2000年代のまちおこしも同じ流れを汲む(後藤 2005, 佐々木編 2007)。伝統産業と結びついた金沢の世界工芸トリエンナーレや、甲州市のワインツーリズムなど地場産業に根ざすイベントは、交流人口を高め、経済需要を喚起する。そうでないイベントは、観光による地域振興に留まるものの、瀬戸内国際芸術祭のように、住民の積極参加を伴う形態は郷土愛を強め、定住促進に貢献しうる。

地域資源の発見とそれを用いた活性化は、官庁のHPにも複数紹介されており、それが今後の処方箋と思われる。筆者もそれを否定しないが、効果は条件付きかつ限定的だと考える。人口の社会減少に直面する自治体の多くは、雇用創出に悩んでいるが、非営利組織の発達が不十分で、政府部門の削減が常態化する現状では、企業頼りにならざるをえない。だが、営利体である民間企業は、経済活動に有利な地域に集積する。経済的には資本主義を、政治理念としては自由民主主義を掲げる日本では、法人にも個人にも移動の自由がある。ゆえに、三大都市圏への流出は避けられない。地方政府に出来ることは、社会減少を所与としながら、地域社会の維持にたる人口確保に向け、定住やUIJ ターン可能な雇用を確保し、定住者の出生を期待させる環境づくりに努めることになる。

このように、外生的要因がもたらす人口問題への行政対応には限りがある。だが、改善努力を怠れば人口減少が加速する現状においては、実践の積み重ねが肝要になる。本稿は、定住を人口減少を抑制する鍵と捉え、そ

れを促しうる高等学校（以下、高校）の新たな教育実践を検討する。

人口の社会減少はいくつかの段階で起こり得るが、起点は進学・就職時であることが多い。転出後の回帰がなければ、中期的には人口の自然減少を招く。ゆえに、定住やUターンを促す仕掛けが必要になる。たとえば、地域移動の少ない高校在学までの間に郷土への関心や愛情を高めたり、就業可能性を学んだりすることは有用といえる。地方創生の文脈でも、高校の魅力化を地域と結びつけて考える方向性が示されている。

しかし、人口の社会減少と教育の関係を質的に検討した研究は多くない。本稿は、こうした研究空白を埋める初歩的な試みを行うために、次の構成をとる。第1節では、日本における人口減少を概観する。具体的には、日本の人口減少を統計的に確認したうえで、人口減少のあり方は経済地理的条件に規定されること、ゆえに、政策的対応も地域ごとに異なることを把握する。第2節では、学歴と地域移動の関係を述べる。若年人口の東京一極集中は現在もみられるが、質量には変化がある。そこで、地理的特性に着目しながら、誰が流出し、誰が定住するかを把握し、定住を促す要因を明らかにする。第3節では、北海道奥尻町における高校政策の転換を紹介し、持続可能な地域社会の形成における高校の役割について考察する。最後に、高校を核とする地方創生を行うための教育行政の課題を検討し、それを本稿の含意にしたい。

1 日本における人口減少

人口減少は、出生数の減少や死亡数の増加に伴う人口の自然減少と他地域への流出に起因する社会減少の組み合わせから生じる。詳細をみよう。総務省統計局の資料²⁾によると、2017年10月1日現在、日本の総人口は1億2,670万6千人で、前年に比べ約22万7千人減少している。日本人人口

2) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2017np/index.html> を参照した（最終閲覧日2018年9月1日）。

表 1 人口増減要因別都道府県

	増減要因	平成29年	平成28年
人口増加	自然増加・社会増加		東京都・愛知県・沖縄県
	自然増加・社会減少	沖縄県	
	自然減少・社会増加	埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県・福岡県	埼玉県・千葉県・神奈川県・福岡県
人口減少	自然減少・社会増加	宮城県・群馬県・富山県・石川県・静岡県・滋賀県・京都府・大阪府	宮城県・群馬県・富山県・石川県・京都府・大阪府・広島県・香川県
	自然減少・社会減少	北海道・青森県・岩手県・秋田県・山形県・福島県・茨城県・栃木県・新潟県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・三重県・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	北海道・青森県・岩手県・秋田県・山形県・福島県・茨城県・栃木県・新潟県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・三重県・滋賀県・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・岡山県・山口県・徳島県・愛媛県・高知県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県

(出典) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2017np/index.html> 一部を筆者が修正した。

に限ると、前年比で37万2千人の減少で、自然減少が11年連続している。

都道府県別に確認しよう。表1が示すように、7都県で人口が増加し、40道府県で減少している。増減要因の内訳をみると、自然増加は沖縄県のみで、残る6都県の人口増加は他の道府県の社会減少のうえに成立する。国内の社会増加がゼロサム(±0)の下で行われるのであれば、人口問題に対する効果は一国単位で測ると限定的といえる。他方、他国からの流入は正の効果をもたらす。2017年時の総人口における社会増加の内訳をみると、日本人が5万人、外国人が14.7万人で、外国人による押し上げが大きいことがわかる。外国人の社会増加は5年連続しているが、現状では、母数の伸びにも限りがある。このため、国内の人口問題は自然増減が重要になる。自然増加を呼ぶ少子化対策の効果は短期的に生じにくい。一方、寿命には限りがあり、高齢化は中短期的な人口の自然減少をもたらす。こうしたことから、2030年以降は47都道府県すべてにおいて総人口が一貫して

減少すると見込まれている³⁾。

グローバル化と人口問題

人口問題に対処したい地方政府にとって人口の自然増加は欠かせない。自然増加は出生数に規定されるため、2つの選択が生まれる。一つは、妊娠・出産を望む住民の環境を整えることで出生率を高めることであり、もう一つは妊娠・出産の可能性が高い年齢の住民を新たに呼び込むことである。二肢は自然増加を期待する点で一致するが、後者は社会増加を手段とする点で前者と異なる。新規住民の獲得は自治体の存続を左右するため、自治体は水平的競争に従事する。全国の自治体が、手厚い子育て支援、保育・教育環境の整備充実、新婚世代向けの家賃補助制度などを横並びで展開するのは、その典型といえる。

だが、結果は優劣を伴う。再び社会増加に目を転じよう。表1にあるように、社会増加は製造業が健在な地域で確認される。製造業は効率的な物流網の構築を事業拡大の要とするため、港湾機能をもつ特定地域に集積する傾向が強く、戦後は太平洋ベルトを中心に発達した。集積はさらなる集積の利益を生むため、所在を偏らせる。こうした傾向は製造業に限らない。サービス部門も該当する。社会増加を遂げる府県の多くは、広域行政・経済圏の中核都市を含んでいる。そこには、官庁の支所や金融機関の支店など、本部機能を域外におく事業体の支部が集中しており、交流人口も多く都市機能が充実しやすい。サービス業の充実は高い雇用効果を生むことで圏域内外の人口を呼び込み、さらなる発展を遂げる。このように、人口の社会増減は経済地理的条件に規定される面が強く、自治体の政策効果は周辺に留まる。

では、都市は有利であり続けるのだろうか。結論を述べると、そうでない。20世紀後半から顕著になった脱工業化は都市を二分させ、世界都市

3) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）——平成27（2015）～57（2045）年——」7頁。

(global city)・縮小都市 (shrinking city)・経済地理的条件不利地域 (へき地を含む農山漁村など) という三層化された経済地理構造を生み出している。一般に、脱工業化時代の成長センターは金融セクターや生産者サービスに代表される知識・情報を中心とするサービス経済部門に置かれる。1980年代に先進各国が進めた金融の自由化はグローバル化を加速させ、企業の活動空間を広げた。拠点の増加は支社の裁量を高め、本社の統制を難しくする。1990年代以降に飛躍的な発展を遂げた ICT 技術は、グローバル化した多国籍企業の管理を容易にしたが、それは同時に、本社機能の集中を世界規模でもたらしめた。国境を超える企業間ネットワークの構築には、莫大な設備投資費と維持管理費が欠かせず、メンテナンスの担い手も有限であることが本社の立地を限らせたからである。本社機能が集中するニューヨーク、ロンドン、東京は世界都市の好例であるが、そこでは、かつてない規模の集積と集中がみられ、自己増幅的なメカニズムの下で世界経済を牽引している (Sassen 1991 [2008], Savitch 1988, 加茂 2005)。

他方、世界には、イノベーション産業と人材の集積地として発展しつづける新たな産業都市も存在する。シリコンバレーやシアトルは ICT 産業の集積地であり、ここで築かれる人的ネットワークや技術が世界の経済成長を牽引している (Moretti 2012 [2014])。

しかし、それ以外の地域は縮小を余儀なくされる (Oswalt ed. 2005, 2006)。成長に価値を置く日本では、「縮小」に否定的なイメージがつきまとう。だが、都市の縮小 (urban shrinkage) と都市の衰退 (urban decline) は同じでない。縮小都市では、基幹産業の衰退とそれに伴う人口減少が確認される。都市の盛衰が人や資本の流出入で決まる以上、流出を放置すれば都市は衰退する。そのため、都市政府は都市生活の基幹となる「住」「商」「工」を管理して、人口減少を食い止め、都市の再活性化を図ろうとする。具体的には、「流入の促進」、「退出の管理」、「定着の強化」という三つの方針を「住」「商」「工」の三つの領域に照らして、最適なポリシーミックスを導き出す (曾我 2016)。表 2 は、都市の縮小に対する都市政府

表2 「縮小」に対する政策的対応

	「流入」の促進	「退出」の管理	「定着」の強化
住	規制緩和や補助による住居コストの低減 中心部の交通整備	コンパクトシティ 空き家対策 郊外での道路整備抑制	住み替えなどの支援 ソーシャル・キャピタルの維持、拡大
商 (消費)	中心部の再開発 アートなどを通じた観光誘致	郊外大規模小売店への規制	既存商店街の振興策（後継者育成など）
工 (生産)	工場の誘致（インフラ整備や補助金、規制緩和） ベンチャー・キャピタル	撤退しようとする企業に対する規制、補助	人材養成や人材教育への補助 企業間ネットワークの促進

（出典） 曾我謙悟「縮小都市をめぐる政治と行政」（加茂・徳久編 2016：165）

の政策的対応を示したものであるが、これらすべてを網羅的に行う必要はない。都市政府は域内の社会経済状況と制度的制約を踏まえ、「均衡ある縮小」ないしは「創造的縮小」の実現に向けた施策を展開する。このように、「縮小都市」には、産業の衰退から都市の衰退を切り離し、縮小を管理する中でそこに住まう人々の暮らしを守り、地域的な価値を創造することで豊かさを築き、都市を活性化させようとする営みが含まれるのであり、「縮小」のパラダイム転換が求められる⁴⁾（加茂・徳久編 2016）。膨張する都市と縮小する都市における都市政府の政策的対応に照らして、国内人口の社会増減問題を考えてみよう。

国内の人口は三大都市圏に集中しやすい。ただし、社会増加の程度は同じでない。世界都市にあたる東京圏、名古屋圏⁵⁾で強く、旧都市型構造から脱却できない大阪圏の伸びには限りがある。グローバル化した時代における都市機能を念頭におけば、東京一極集中は不可避的といえるが、集中と集積という都市の性質は名古屋・大阪にも見てとれる。注意したいの

4) 諸富が、欧州で“shrinking city”が生み出された文脈をとらえるならば、この語にもう少し主体的で積極的かつ戦略的な意味づけが与えられてもよいように思われると述べたように、こうした理解は一般的でない（諸富 2018：113）。

5) 名古屋は自動車関連産業の世界的な生産体制の司令塔となることで、世界都市の機能を保持している（諸富 2010：38）。

は、三大都市圏は経済社会単位であり、東京23区、名古屋市、大阪市を拠点都市としながら近隣自治体と強く結びついて機能している点である。圏域で活動する人びとは、職場は中核都市に、住居は周辺自治体に置くことも少なくない。このため、近隣自治体は、教育、社会福祉、都市環境の充実を推し進めることで、社会増加を図ろうとする。子育て支援の充実は好例で、「住」・「商」における流入の促進が合理的な選択となる。

一方、全国的にみれば、札幌市、仙台市、金沢市、広島市、高松市、福岡市など広域行政の中核都市、県庁所在地を中心とする拠点都市が域内移動でみた場合、社会増加を遂げている⁶⁾。多くの人にとって賃金所得は生活の糧であり、就業機会の多い都市が人口を吸収する傾向は、三大都市圏に限らず全国的に確認される。この現状に照らして、総務省は「中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する『定住自立圏構想』⁷⁾」の推進を掲げている。東京一極集中の抑制という点では、この構想は理に適うかもしれない。しかし、ここにおいても自治体間の人口獲得競争は過熱している。三大都市圏への人口流出を所与に、域内に残った住民の争奪が行われるのは、他国からの人口増加が中期的かつ安定的に望めない現状では、人口の社会増加はマイナスサムでしかないからである。

定住の強化

経済的条件の有利性と人口増加が構造的に関連づけられる状況においては、人口の社会減少の規模は地方中核拠点都市⁸⁾との距離に規定されるといえる。もちろん、これには仔細な検討が欠かせない。留意を伴う予測を

6) 「国政調査 都道府県・市区町村別特性図 人口増減率(平成22年～27年)」
https://www.stat.go.jp/data/chiri/map/c_koku/zogen/pdf/2015-1.pdf を参照した(最終閲覧日2018年11月10日)。

7) http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/teizyu/ (最終閲覧日2018年9月5日)。

8) 総務省は三大都市圏以外の地域にある人口20万人以上の市のうち、昼夜間人口比率1以上で県域を支える都市を拠点都市としている。

述べたのは、人口減少が構造的要因にもとづく以上、企業への強力な規制なしに、流入の促進や退出の管理に功を奏することは難しいことを確認したかったからである。地理的条件による不均衡の是正は、規制に関する権限や行政リソースが集中する中央政府の措置にまたねばならず、行政の面でもグローバル化による管理の集中が浮き彫りにされる⁹⁾。

地方政府に出来ることは、地域内の基盤や可能性を産業化することになる。地域資源を生かした農業・観光の育成は、地域ブランドを高め、各種事業を連携することで一定の経済効果をもたらす（佐々木 2011）。とはいえ、経済地理的条件不利地域における「工」への対応には限りがある。そのため、ある程度の人口流出を受忍せざるを得ず、程度の管理（定住の強化）が肝要になる。

定住の強化とは、域内の住民や企業が現在の立地を選び続けるよう支援する政策をさす。主軸は人的資本やソーシャル・キャピタル（社会関係資本）への投資になる（表2）。グローバル化した経済を牽引するサービス産業は、情報や知識をイノベーションの中核にする。このため、教育や職業訓練などによる人的資本の投資が重要視される。併せて、場所も大事になる。人間の創造性は対面的な関係性を通じて高められるため、知識産業に従事する人々の蓄積がさらなるイノベーションの連鎖を可能にする（Florida 2008 [2009], 2012 [2014], Moretti 2012）。もちろん、それは人的資本の集積のみで実現するわけではない。そこに、信頼を基礎にする互酬性のある人間関係、すなわち、ソーシャル・キャピタルが備わっていることで相乗効果が生まれる（諸富 2010, 2018）。

良好な人間関係は、居心地のよさをもたらし、定住の強化につながる。近隣関係にもとづく協働が記憶として定着し、個人に内面化されれば、そ

9) 産業構造が転換している以上、地域活性化は自治体のみで実現できず、国の責任が求められるという意見が多く、首長に共有されている（時事通信社編 2015）。とはいえ、グローバル化した時代においては、国家の役割も限定的に留まるという議論もあり（Strange 1996 [1998]）、中央政府の役割については、今後の検討に俟たれる。

それは地域への愛着や愛情として発露する。グローバル化した時代に、地域性を問うことは矛盾すると思われるかもしれない。だが非物質的価値を含む、あらゆるものを集積して拡大するのがサービス経済の特徴であり、その拠点である世界都市は人的資本とソーシャル・キャピタルを集積することで拡大する。もちろん、それは世界都市に限ったことではない。縮小都市や経済地理的条件不利地域においても実現しうる。

人口の社会減少は進学・就職時に強くみられる。裏を返すと、人口流出を余儀なくされる縮小都市や経済地理的条件不利地域は個人の原体験の場であることが多い。幼少期の経験は交友・近隣関係の中で育まれることが多く、その過程で正負の郷土愛を育む。郷土愛は個人への定住圧力にも流出圧力にもなり、地域社会の担い手の確保に間接的な影響を与える¹⁰⁾。地域への愛着を育む人間関係は一面的なものではない。原初的な人間関係は、家族(血縁)や近隣・学校関係(地縁)に規定される。青年期以降は、進学や就職という選択に付随して新たな人間関係が自己選択的に形成される。新しい局面は社会移動を伴うことも多く、いずれの人間関係に重きを置くかは個人の選択にもとづく。経済地理的条件不利地域や縮小都市に焦点を据えれば、前者の人間関係に根ざす郷土愛を育むことが、直接・間接的な定住につながる。

そうはいつでも、定住を左右するつながりはかつてと同質でない。NHK放送文化研究所の日本人の意識調査によると、社縁(職場の同僚とのつきあい)、地縁(隣近所の人とのつきあい)について、あっさりとした関係を望む人が増えているという。この傾向は若い世代ほど強く、形式的なつきあいを望む割合を押し上げている(NHK放送文化研究所編 2015:197-206)。近年、指摘される若者の地元志向も幼なじみをはじめとする友人た

10) 郷土愛に流出圧力があるとしたのは、同族、同郷、階級などの同質性により結合された集団におけるソーシャル・キャピタルは、閉鎖性や排他性が強く、そのことが成員を抑圧する側面をもつからである(徳久 2005, 2013)。社会学的見地からすれば、集団の拘束性や開放性は重要な論点であるが、紙幅の関係でここでは議論しない。

ちとの関係性によるもので、多世代交流型の地縁を必ずしも必要としない（阿部 2013, 原田 2014, 貞包 2015）。濃密な人間関係の強要は、社会流出圧力になりかねず、注意が必要になる。とはいえ、人が頼るネットワークはライフステージごとに異なる。高卒段階では、閉鎖的な関係から解放されて「ソト」に出たいという理由が流出要因になる。一方、子育てや介護のように、他者の手を借りる必要がある時、地縁は頼れるものとなり、吸引要因となる。形式的であっても将来接近可能な関係性をもつことは、地域移動を促す要因になり得る。関係性は多様であるが、後天的な人間関係に比べると、原初的な人間関係の方が構築コストは低く、接近可能性は高い。これが縮小都市や経済地理的条件不利地域の定住の強化策にとっての強みといえよう。

ローカル化する就業

縮小都市や経済地理的条件不利地域には、三大都市圏にない魅力もある。空間的・時間的ゆとりである。労働政策研究・研修機構（以下、JILPT）が大都市出身者の地方移住者に対して行った調査を手がかりに検討しよう。東京圏・近畿圏の大都市出身者が地方に移住する理由の内訳をみると、転勤、転職、結婚、就職といったライフイベントによるものが多い。他方、個人の価値観や生き方にもとづく移住や、生活環境面の優位性から積極的に移住する者の割合は高くない。

ついで個人の価値観にもとづかない地方移住の利点を知るために、転職を伴った地方移住者¹¹⁾の仕事面・生活面の変化を確認しよう。仕事面では収入の減少が、生活面では家計のゆとりの減少が増加を上回っている。他方、通勤負担や労働時間の減少が増加を上回っており、それが余暇時間の増加につながっている。居住スペースの増加傾向も著しく、これらが総体として、精神的なゆとりや生活満足度を高めている。仕事全般の満足度に

11) 転職者には、大学教員や研究職、医療機関勤務者が多く含まれることから、他の業種に比べると収入や労働時間の変化は少なく表れると推測される。

についても、増えたが減少を上回っている (JILPT 2016 : 31-44)。

大都市圏は職住を分離する傾向が強く、宿泊・飲食サービス業や小売業の営業時間が長い。グローバル化した金融・情報産業でも長時間・不規則就労が多く、時間の管理が容易でない。時間の搾取はワークライフバランスの実現を難しくする。脱工業化したサービス経済の下では、安定的なキャリアへの接近は高学歴者に限られやすく、大都市圏に住むことと経済条件の向上は必ずしも結びつかない (太田 2010)。経済状況が変化する中、若い世代ほど大都市を回避して地方に暮らす傾向を強めている。

とはいえ、職を欠いた定住は難しい。三大都市圏を除くと、地方中枢拠点都市が地域経済圏内における人口を吸収するのは、安定した雇用を有するからである。逆を言えば、就業種や雇用数に限りがある地域は不利といえる。ところが近年、経済地理的条件不利地域において新しい就業の機会が生まれつつある。詳細をみよう。

まず、経済地理的条件不利地域における就業の核は既存産業に置かれる。農林水産業や伝統工芸品や生活用品、工業品等からなる地場産業が代表格になる。地場産業は消費者の嗜好の変化、安価な海外製品との競争、後継者不足など各種の問題を抱えており、一般に収益を上げることが難しい。しかし近年、デザイン性の向上、希少性に訴える差別化、観光業との連動、海外進出によるターゲティングの変化などで活性化する例も少なくない。第一次産業については、六次産業化を図ることで、収益の向上と新規雇用の創出に成功する事例も相次いでいる (小田切 2014)。

ついで、公共部門が挙げられる。公務員や医療・介護職、教育・福祉職は地理的偏在性が少なく、重要な就業先に位置づけられる。地方銀行や電力・ガス事業、公共交通機関などもこれに準じる。住民生活の基幹となるサービス産業の従事者は、定住傾向が強く、かねてから重要な雇用先であり続けている。近年は、総務省が過疎地域活性化支援の観点から、集落支援員を置いたり、地域おこし協力隊を設けたりして、域内外の人材を活用する取り組みもあり、有期ではあるが、新規雇用を生みだしている。

これとは別に、新規産業のトレンドとして、ベンチャービジネスの誘致が挙げられる。ICT 関係や映像関係の事業の本丸は世界都市・東京に集積する。しかし、徳島県神山町のように、IT ビジネスの新たな担い手を育てることは可能である。新規事業者の参入は地元の消費を高めるし、付随するサービスを生む余地を残すため、限定的ではあるものの、新たな経済効果を見込める。ただし、高い専門性を伴う事業分野は大学や研究機関との連携を望むことが多く、地方中枢拠点都市へのアクセスが容易な立地を好むことが少なくない。

新規事業という点では、「小商い」「ナリワイ」と呼ばれる新たな自営業も対象になる。業種としては、建築、デザイン、工芸品、食品加工、飲食等多様な領域を含み、地場産業と共有するものも少なくない。相違は、新たな自営業は「個の技」をベースに自身の志向性に見合う地域で起業する傾向が強い点にある（松永 2015）。生業を自身で管理することは、資本主義がもたらす時間の搾取を回避する手段であり、精神的ゆとりや達成感を得る新しい生き方につながるかもしれない。のみならず、既存産業と重複しながらも、独自の価値を吹き込むことは、地域資源の再発見につながる可能性も高く、差別化や物語を期待する消費者のニーズに見合う商品を提供することの意味を間接的に示すことで、地域経済を小規模ながら活性化する余地を残す。

もちろん、過剰な期待は寄せられない。小商いの生む雇用数には限りがあるし、技能や経営能力が問われる。雇用創出効果という点では、公共部門の拡大が即時的な効果をもつ。だが残念なことに、公共部門の拡大は政治的に躊躇されることが多く、社会的合意が得られるかも定かでない。であれば、既存産業の強化が効果的かもしれない。ただし、それも従来の手法を採る限り、雇用数の拡大を見込むことは難しい。刻々と変化する技術や消費社会のあり方を的確に捉え、必要であれば域内外の企業や研究機関と連携し、経営管理する能力が求められる。表2の定住の強化に人的資本への投資が掲げられるのもこうした理由にもとづいている。

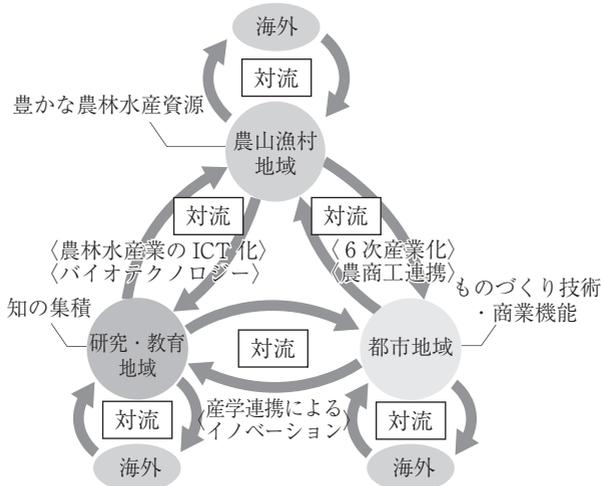
地方創生

では、政府はこうした課題に応じているのであろうか。第2次安倍晋三内閣が人口減少問題および地方の活性化を政府の取り組むべき重点課題として明示したのは、2014年6月24日の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」(閣議決定)であり、まち・ひと・しごと創生本部を中心に地方創生に向けた施策を検討している。12月27日には、①東京一極集中の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決を基本的視点として人口問題に取り組むことを謳う「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、長期ビジョン)を閣議決定した¹²⁾。具体的な施策は、①地方における安定した雇用を創出する、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するの4つを基本目標とする「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、総合戦略)に示されている。

総合戦略の「まちの創成」の政策パッケージをみると、地域を大都市圏、地方都市、中山間地域等における「小さな拠点」に区分して、それぞれの事情に応じた施策と地域連携による経済・生活圏の形成を支援する方策を掲げている。経済地理的特性に応じた区分は、総務省や国土交通省の各種計画にも示されており、経済・社会生活の保障を相互交流・連携により実現しようとする姿勢がみてとれる。対流促進型国土の形成を訴えた、2015年8月の国土形成計画を確認しよう。対流とは、「多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な動き」をさす(図1)。対流の促進を目指すのは、対流は地域に活力をもたらし、イノベーションを創造すると仮定するからである。「地域資源を活用した、多様な地域社会の形成」や「外部との積極的なつ

12) 長期ビジョンおよび総合戦略は官邸HPに掲載された資料を参照した。なお、総合戦略は2017年に改訂版が示されている(https://www.kantei.go.jp/jp/headline/chihou_sousei/ 最終閲覧日2018年9月1日)。

図1 「対流」のイメージ



(出典) <http://www.mlit.go.jp/common/001109414.pdf>

ながらにより、「新たな視点から活性化を図る」ことは、長期ビジョンでも述べられており、地方創生の鍵となっている。

具体的な支援をみよう。2017改訂版総合戦略をみると、東京一極集中の傾向が継続する現状に鑑みて、「生産性革命や人づくり革命の土台となる地方創生の大胆な推進を行う必要性」を指摘し、「ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化」を求めている。2018年6月には、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を掲げ、若者を中心としたUIJ ターン対策の強化、女性・高齢者等の活躍による新規事業者の掘り起こし、地方における外国人材の活用を述べている。

だが、人的資本の投資に関する具体的な支援を欠いている。地方創生の主体は地域であり、中央政府は法整備や情報提供など周辺支援にとどまる点は理解できる。しかしその一方で、中央政府は地方政府を間接的に統制している。政府は長期ビジョンと総合戦略の策定に合わせ、自治体に2015年度中を目途に「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定を

求めた。策定は法律上努力義務であるものの、地方版総合戦略は交付金申請の条件となるため、ほぼすべての自治体が設けている。注視したいのは、基本目標における数値目標と各施策における重要業績評価指標 (KPI) の設定を求める点であり、結果に対する責任を自治体に負わせる構図になっている (山下・金井 2015 : 29)。地方版総合戦略を策定した市区町村に、国・地方関係に対する評価を聞いたアンケート調査によると、「国からの統制(制約)が強まっているとの認識が市町村に広がっている」こと、それは「小規模かつ自主財源の乏しい市町村」において強く表れる傾向が強いことが確認できたという (坂本 2018 : 99)。これは、地方創生にかかわる具体的な施策を中央政府がもちえず、政策アイデアの創発を地方に委ねる一方で、政策評価の基準や交付税措置の対象を国が定めることで、地方の戦略策定の自由度を実質的に下げ、一律的な基準の下で自治体を競争させる状況の表れといえる (村上・小磯・関口 2017, 2018)。

ここで問題になるのは、KPI にもとづく評価を毎年度行うことを義務づける点である。地方創生関係交付金は、自治体の自主的・主体的な取組や先導的なものを支援するとしており、リスクを伴う施策や短期的に結果を出しにくい分野を当然含むことになる。ところが、交付金措置は PDCA サイクルを伴い、数値化された成果を出しやすい分野に暗に誘導する可能性を残す。そのことは人的資本の投資を限らせる。人材を域内外に広く求められる三大都市圏や地方中枢拠点都市に属さない縮小都市や経済地理的条件不利地域においては、転出を見込んだ人材育成を行うことで域内に人材を残すことが可能になる。だがそれは費用対効果で測ると非効率な行為とされかねず、条件不利地域の困難が増すことにもなる。

2 学歴と地域移動

高度経済成長期、国内では地方圏で生まれ育った若者が進学や就職のため三大都市圏に移動する傾向が一般化した。安定雇用は都市に集中し、

学歴が就業を規定する。就業について、中卒よりは高卒が、高卒よりは大卒が有利になるのみならず、旧帝国大学・三商大、早慶上智といった出身校、すなわち学校歴が効果的であることが社会通念化すると、三大都市圏が大学進学時の社会移動の受け皿となる傾向が強まった（木村 2015、菅山 2011、橋木・八木 2009）。

もちろん、大学進学時における社会移動と定住は合致しない。就職・転職時に地方へ回帰する例も少なくない。1985年から2000年までは、その傾向が強く、三大都市圏を除く道県の就職期（24歳～26歳）の人口移動は転入超過を示した。ところが、2000年代に入ると、就職期に都市に残る傾向が強くなり、2010年までは転出強化の傾向にある¹³⁾。

一方、大学進学者の地元残留率は2008年から2017年の間で上昇傾向にある。短期大学進学者の地元残留率の上昇はさらに高く、若者の地元志向が強まっているといえなくもない¹⁴⁾。ただし、そこには地域格差が存在する。本節では、地元に残留するのは誰で、流出するのは誰かに焦点を据えながら学歴と地域移動の関係を明らかにする。対象は進学および初職就業年齢にあたる高卒者・大卒者を中心に検討する¹⁵⁾。総務省統計局の「就業構造基本調査2017年度」によると、15歳から24歳人口の過去1年間以内の転居理由は、本人の仕事の都合（35.6%）、通学のため（34.3%）が多数を占めており、進学・就業が地域移動の主要因となっているからである。個別の特徴を確認しよう。

高卒就業者の地域移動

学校基本調査によると、2017年3月の高校卒業者（1,069,568人）の大学進学率は49.4%、就職率は17.8%であるという。就職者の割合が高いの

13) 『国土交通白書 平成26年度』8頁。

14) リクルート進学総研「マーケットリポート」vol. 46, 2017年11月号。

15) 中卒者の就職率は全国平均0.3%、実数にして3,204人（2017年）であり、県外就職者は432人で、人口の社会移動に与える影響は限定的だといえる。地理的条件の関係で高校進学時に一定の社会移動がみられるが、詳細は別稿に譲る。

は、東北・九州地域内の県であり、いずれも平均を上回っている。一方、東京都(6.7%)、神奈川県(8.6%)、京都府(8.7%)は極端に低く、大学進学率が抜きん出ている。地域ブロックごとに就職率をみると、北海道(23.7%)、東北(28.8%)、北関東(21.3%)、南関東(10.8%)、甲信越(18.4%)、北陸(22.5%)、東海(23.0%)、近畿(14.3%)、中国(23.3%)、四国(20.6%)、九州(26.9%)、沖縄(16.8%)となっている。ブロックによっては、高卒者の2割～3割近くが就職しており、社会移動の与える影響は少なくない。

就業先を地域別にみよう。図2は、2014年3月に高校を卒業した者の就職先をエリア別に示したものである。それによると、東北・九州地域において県内就職者が6割を切る地域が複数確認できる。地域ブロック内就職をあわせても、青森県、岩手県、秋田県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県では8割以下に留まり、南関東を中心に人口が流出している。他方、北陸・東海地方では県内およびブロック内に残る傾向が強い。中国地方についても、近畿地方への流出が一定数確認できるが、おおむね8割は域内に残留している。

再び2017年のデータに戻ろう。2017年の就職者の内、他の都道府県に就職する者の割合は平均して18.8%であり、各県別のトレンドは図2に照応する。ついで、就業者を産業別に確認しよう。就業者総数に占める割合の1位は製造業(38.7%)、2位は卸売業・小売業(11.7%)、3位が建設業(8.4%)となっている。男女別にみると、男子の1位は製造業(45.5%)、2位は建設業(12.4%)、3位は公務(8.6%)、女子の1位は製造業(28.1%)、2位は卸売業・小売業(19.0%)、3位は医療・福祉(12.2%)となる。学科別就職率をみても、工業が99.4%、福祉が99.1%と高く、普通科の96.4%を上回る。公務や医療・福祉は地理的偏差の少ない職種であり、域内雇用の高い職種といえる。他方、製造業や卸売業・小売業は立地が選択的で、これらが流出圧力になる。北陸や東海が県内・地域ブロック内移動で完結するのは、製造業が健在で、人口維持が卸売業・小売業の就

弱い地域の高卒者は域外流出か、不安定なキャリア形成を余儀なくされる。産業基盤の弱さは流出を所与とする傾向を強めることで、地域への愛着を弱めるかもしれない。結果として、経済地理的条件不利地域は、高卒者の残留のみならず、地元志向を形成する面でも不利だといえる。

大学進学者の地域移動

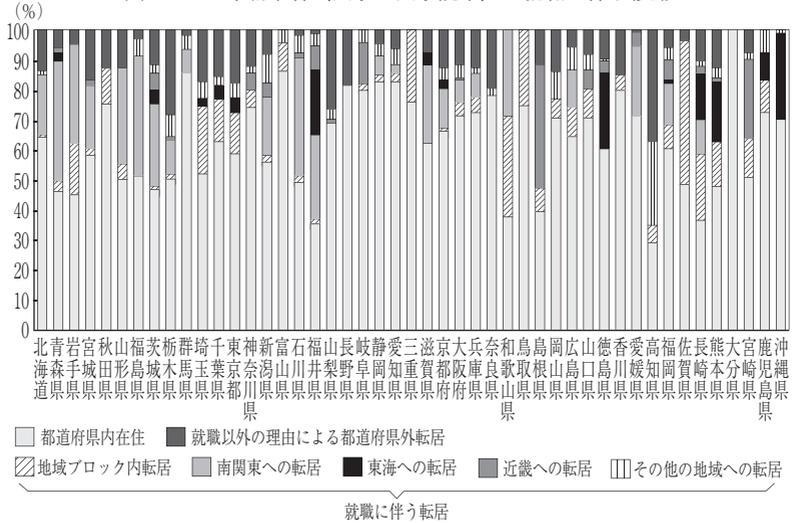
次に、大学進学者の地域移動を確認しよう。2014年の大学進学時の移動をみると、流入超過は10都府県（宮城県、東京都、神奈川県、石川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、岡山県、福岡県）で、他の37道県は流出超過となっている。南関東や近畿の府県の多くでは、8割以上の進学者が地域ブロック内に留まっている¹⁶⁾。東北、北関東、甲信越、静岡県の高卒者は南関東圏の大学に、中国・四国地方の高卒者は近畿圏の大学に進学する傾向が強く、地域移動に一定のパターンが見出せる。他方、地理的閉鎖性の高い北海道や沖縄では、残留率が高い。

大学進学は地域移動をもたらすが、一時的な現象かもしれない。大卒者・大学院修了者（以下、院卒者）の就職に伴う移動を確認する必要がある。だが、就職に伴う人口移動の捕足は難しい。本稿では、厚生労働省が独自に集計したデータを用いて概観する（図3）。

図3によると、大卒・院卒者の定着は東海各県で高く、地域ブロック内転居を含むとおおむね8割が定着する。他方、高卒就職者の定着が東海圏と変わらなかった北陸圏では、石川県・福井県で突出した流出がみられる。2県同様、新卒者の2割以上が就職に伴い南関東に移動する県は、他に10道県（北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、滋賀県、和歌山県、愛媛県）ある。島根県と宮崎県では2割以上が近畿圏に、福井県、徳島県、熊本県、沖縄県では東海圏に移動している。

16) 東京にある大学の進学者の約76%は関東出身者で占められており、「関東ローカル化」傾向が確認できる（旺文社教育情報センター「県別大学進学「流入 v.s. 流出」37県で流出超過！」2016年9月）。

図3 2012年新卒者（大学・大学院卒）の就職に伴う移動



（出典）『平成27年度 労働経済の分析』171頁。

このように、大卒・院卒者は三大都市圏に集中する傾向が強い。しかし、それがすべてでない。出身地域圏内の大卒・院卒者の動向をみると、就職時も転居せず都道府県内に在住する者が少なくない。地方の若者のキャリアには、Uターン、Jターン、都市定住、県内周流のパターンがあり（吉川 2001）、出身県への帰還が一定の割合を占める。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が実施した第6回人口移動調査（2006年）を用いて、非大都市圏出生者の東京圏への転入パターンと、出生県への帰還移動のパターンを明らかにした貴志の研究をみよう（貴志 2014）。それによると、非大都市圏出生者で東京圏に転入経験をもつ人物の地域移動をみると、男性で38.0%、女性で30.2%が出生県にUターンするという。Uターンの時期をみると、東京圏で初職を迎え、初婚までにUターンするタイプが最多で、男性の43.7%、女性の41.3%が該当する。これにつぐのが、東京圏で最終学校卒業後にUターンし、初職を出生県で迎えるタイプで、男性の24.2%、女性の16.8%を占める。対象を世代

別に捉えなおすと傾向が少し異なる。15-39歳の群では、全件集計では二番目に位置した「最終卒U初職」が首位(男性で41.1%, 女性で38.6%)を占めており、若年層ほど回帰時点が早いことがわかる。

つづいて、第7回人口移動調査(2011年)を分析したJILPTの研究を参照しよう。JILPTの研究は、出身地・進学地・初職地の3時点の移動パターン分析を採用する。全体の傾向をみると、「都市・地元定着」が33.6%、「地方・地元定着」が32.6%となっている。すなわち、これは、都市・地方を問わず、最終学校卒業時・初職時ともに出身地(中学校卒業時の居住地)に居住する「地元定着者」が1/3近くを占めることを表している。ついで、進学・就職時に移動したものをみると、Uターンが6.3%、進学時流出が11.5%、就職時流出が13.5%を占めている。移動実態を出身地別に捉え直すと、いずれについても地方部の割合が都市部を上回る。男女差を確認すると、地元定着の割合は男性よりも女性が高い。

年代別をみよう。大卒・院卒の男性は、「地方・進学時流出」が若い世代ほど減少し、「地方・Uターン」が微増している。対象を地方部出身者に限ると、「地方・進学時流出」が大きく減少し、「地方・地元定着」が増加する傾向にある¹⁷⁾。他方、大卒・院卒の女性は、「都市・就職時流出」が一貫して増加する傾向にあるものの、他については明確な特徴を欠く。地方部出身者に限っても突出した特徴をもたない。しかし、JILPTは、地方部出身の女性については、大学進学時に出身地を離れた者については、「初職時にもUターンせず、出身地以外での就業を選ぶケースが増加傾向にあったと考えられるが、20代ではその傾向が弱まっているのではないかと推測される」と述べており(JILPT 2015: 41)、ここでも若い世代の地域移動の弱まりと地元定住の高まりが指摘されている。

17) 地方・進学時流出は、60代で47.3%、50代で45.2%、40代で42.9%、30代で36.6%、20代で30.9%となっている。一方、地方・地元定着は60代で24.0%、50代で21.8%、40代で26.4%、30代で29.1%、20代で33.0%、地方・Uターンは、60代で18.7%、50代で20.6%、40代で18.2%、30代で23.9%、20代で28.7%となっている。

大卒・院卒者の「地方・地元定着」が20代で高まっている理由の検証は、今後の研究に俟つ必要がある。ここでは仮定しうるいくつかの要因を挙げておこう。消極的な要因としては、安定雇用の縮小が考えられる。サービス経済は少数の高技能高賃金労働と多数の低技能低賃金労働のうえに成り立つため、所得格差を生じさせる。現在も学歴と労働条件の相関はみられる。だが、安定雇用の縮小に伴い、従前は高卒者が就業した業種に大卒者が就いており、大卒者の間にも就業条件の格差が拡大している（太田 2010）。三大都市圏は労働力を大量に吸収する。しかし、生活水準の向上を保証しない。むしろ、三大都市圏の中核都市の総体的貧困率はいずれも上昇しており、人口集中度の高まりとともに貧困層も厚みを増している¹⁸⁾。三大都市圏への流出は、ブランド大学出身の高学歴層によりよい就業機会を与えても、他に保証するかは定かでない。それが就業時に地元定住をもたらすと予想される。くわえて、経済のグローバル化は、かつて優良とされた企業の地位を不安定にする。大企業の安定神話の動揺は、若者の就職活動に少なからずの変化をもたらすと思われる。

ついで、非正規雇用の拡大に伴う正規社員従業員の長時間労働化の問題が挙げられる。長時間労働は、ワークライフバランスの実現を難しくするため、通勤時間や労働時間、私生活を支援する人物の有無などが居住地選択の鍵となる。のみならず、長期化するデフレが賃金上昇を抑制する状況では、若年者の生活設計にゆとりがもてず、そのことが初期コストを抑制できる地元を志向する要因になると考えられる。

他方、積極的な要因としては、インターネットの発達が挙げられる。これにより、就学時に地域移動した学生も出身地域の就職情報を得ることができる。企業側もインターネットを積極活用した採用を進めており、移動

18) 住宅・土地統計調査を用いて田辺と鈴木が作成した都道府県別の相対貧困率ワーストランキングに照らすと、東京都は1973年の35位から2013年は4位に、神奈川県は47位から28位に、愛知県は44位から37位に、大阪府は34位から5位に順位を上げており、当該地域における貧困問題の深刻化が見てとれる（田辺・鈴木 2018：49）。

コストの高い面接の一部を Skype に切り替える等して、学生側の負担を軽減している。これらは地元志向の学生に有利に働き、Uターンによる定住を促す要因にもなっている (JILPT 2015: 第3章)。

定住の要因

次に、JILPT の調査分析からUターン者の特性を明らかにしよう。貴志の研究で示されたように、若者のUターン移動の頂点は「最終卒U初職」時にある。JILPT 調査も地方出身大卒者のUターン移動を検討している (JILPT 2017)。

まず、Uターンの希望をみると、地方の大都市出身者では48.8%が、中都市出身者では41.6%が、都市部から離れた地域 (経済地理的条件不利地域) 出身者では38.9%が戻りたいとしている。ただし、積極的に戻りたいとする回答は、大都市出身者 (17.1%) と都市部から離れた地域出身者 (6.9%) の間に開きがあり、経済地理的条件がUターンの希望態度を決めることがわかる¹⁹⁾。ライフステージの関係でみると、男性への影響は限定的で、女性への影響は強いことがわかる。すなわち、女性のうち配偶者のいない者や転職経験者ほどUターン希望が低いことが確認できる。

ついで、就業の条件を検討すると、実際にUターン就職した者が重視したのは、「就業場所・地域」、「転勤がないこと」、「通勤がしやすいこと」という立地条件と「企業の業種・仕事内容」であった。他方、Uターンを希望しながらも県外就職に至った人物が重視したのは、福利厚生充実、給与水準、学校の専門分野との関係等であり、企業規模や業種に地理的偏在がみられる事項が阻害要因であることが明らかになった。

19) JILPT の2016年調査によると、都道府県単位で集計したUターン者の居住地をさらに細分化すると、出身市町村へのUターンは72.9%、出身市町村以外の県内地域へのJターンは27.1%であるという。Jターンの割合を規模別にみると、地方の大都市出身者では24.5%、地方の小都市では33.4%、都市部から離れた地域では40.2%を占めている。Jターン者の79.8%は県内大都市に居住しており、就業機会の域内格差と非都市部の困難さが推察される (JILPT 2016: 20-21)。

このように、経済地理的条件はUターン者の行動に多大な影響を及ぼす。しかし、それが決定的ではない。「実家から通える」、「愛着のある地域で生活する」という理由も重要視される。興味深いのは、高校時代までに地元企業を知った経験が、進学移動後も愛着として残り、Uターン希望を喚起する可能性があるとの結果を得ている点である（JILPT 2017）。地元への愛着は地元に関心をもたせるため、因果関係の特定は難しい。とはいえ、経済的な見通しがあることは、Uターン定住を促すと思われる。したがって、経済地理的条件不利地域においても、就業可能性に関する情報を事前に得ていれば、心情的な帰還要因が経済的要因に勝り、Uターン就業に至る可能性があるといえよう。同時に、心情的な帰還を構成する人間関係は、経済的リスクを回避する手段でもある。都市部と比較すると就業条件に劣る経済地理的条件不利地域の定住を考える上で、この特性はとりわけ重要になる。簡単に確認しておこう。

定住理由の一つは、単純な地元志向である。経済地理的条件不利地域では、高卒者についても十分な雇用保障は難しい。このため、進路指導を担当する教員は、域外就職を進めることが少なくない。担当教員にすれば、就業条件の比較考慮が難しい学生に代わり、好条件を保障する域外企業を検討し、そこへの就業を後押しすることが是となる。地元経済に照らすと、域外就業は合理的な選択といえる。ところが、高卒就業者の中には、「地元へ愛着があるにもかかわらず、構造的に押し出されるように転出したため、将来は地元で暮らす可能性」をどこかで念頭に置く、潜在的地元志向者も少なくないという。「家・墓・田圃」を親から継承する責任を感じているケースも複数あり、経済条件の悪さに照らしても心情的要因から定住を望む者が一定存在する（轡田 2017：224）。

もう一つは、地元へ築かれる人的ネットワークの存在が挙げられる。若者の生活満足度は、消費環境や交通アクセスの利便性に左右される。裏を返せば、経済地理的条件不利地域であっても、都市への接近可能性が担保されれば、消費や娯楽行動も満たされる。ゆえに、移動負担の低さは、地

元に残る誘因となる。潜在的な雇用不安がそれを上回るリスクとして厳然と存在するからである。たとえば、高卒者の安定雇用といわれる製造業はグローバル化のなかで不安定化しており、工場の域外移転がないとは言いつれない。失業リスクに直面した個人が頼るのは、人的ネットワークであり、それは転職や域内起業を助けるかもしれない。生活保障としての人間関係は親族にも適合する。時に重荷にもなる親との関係を考えよう。彼・彼女の存在はワークライフバランスの実現を助けるかもしれない。三世代同居は端的な例であるが、親との相互扶助は共働きや子育てを容易にする。三世代同居率は、大都市圏より地方部で、地方部でも非都市部で高い傾向にあるが、それと合計特殊出生率の相関は、家族形成に正の効果を与える側面があることを意味する(轡田:87-88)。このように、経済地理的条件不利地域で築かれる安定的な人間関係は、域内居住者のセーフティーネットとなることで、定住を促進する。

だが、安定は閉鎖性の裏返しでもある。ネットワークのパフォーマンスは密度の高さと広範性で決まる。すなわち、閉鎖的な関係は効果を低めると仮定される。事実、域外経験をもたない地元定住層は、人間関係も活動領域も限定的で、地域・社会活動の参加も低く、生活満足度も低いという。一方、就学後Uターン層は、人間関係を域内外に築き、地域・社会活動の参加も生活満足度も高い。もちろん、これは一般的な傾向であって、域外経験のない定住者にも違いはある。居住地の移動経験はなくても、趣味や職場関係の活動を通じて域外に参加の場をもつ者ほど満足度の高い生活を送るという。以上の調査結果から、開放性の高さが生活満足度を、ひいては地元志向を規定することが分かる(轡田:118-123)。

であれば、定住促進に向けた人的資本の投資は、域外に開かれた人物に行うことが効果的だといえる。まちおこしの現場で、「よそ者、ばか者、若者」が重視されるように、変革は既成概念にとらわれない行動の先に生まれることが多い。だが、事業の実施には多くの手が必要になる。経済地理的条件不利地域では、利害関係者との距離が近く、彼・彼女らの支持を

欠いては実施が難しい。域内の関係性に理解があり、域外とつながりをもてる人物を得ることは、事業推進の原動力となる。地方創生の時代、こうした人材育成は、いずれの自治体でも望まれる。問題はそれをどの段階で行うかである。高卒就業者の多くと大卒就業者の一部は地元で定住すること、大卒就業者については、地元企業に関する情報を事前に得ていた者ほど定住可能性が高いことを考慮すると、高校段階の実践がとりわけ重要になる。パイに限りのある条件不利地域では、なおさらである。次節で、その可能性を検討しよう。

3 高等学校における人的資本への投資

本節では、北海道奥尻町に位置する北海道立奥尻高等学校（以下、奥尻高校）の町立移管とそれに伴う高校改革に注目しながら、経済地理的条件不利地域における地域経済の担い手の育成について検討する。奥尻町の試みは端緒についたばかりで、十分な検証は難しい。だがそれは、ローカル化する就業を支える人材の育成について考える手がかりを与えてくれる。

奥尻町の人口減少問題

奥尻町は、北海道最西端に位置する離島からなる自治体であり、行政区分としては北海道檜山振興局管区に属する。主産業は水産業で、かつてはニシン漁を、近年はイカ、ホッケなどの近海漁業とウニ・アワビを中心にした磯根漁業を主体としている。豊富な海の幸と奥尻ブルーと称される景勝は島外の交流人口を高め、観光をもう一つの産業基盤とする。1993年7月12日の北海道南西沖地震による津波は奥尻島に甚大な被害を与え、漁場を変質させた。このため、近年は育てる漁業に舵を切りつつある。

人口については、1965年の7,908人をピークに減少を続け、2000年には3,921人、2015年には2,690人にまで減少している。社人研の推計によると、今後人口は急激に減少し、2040年には総人口が1,325人になるという。

人口の自然減少は、地震に伴う死亡数が突出した1993年を除くと、2002年から続いている。2000年には社会減少に転じており、人口減少を歯止めることが難しい状況にある。高齢化率は、2010年で32.0%、2015年で37.0%と増加傾向にある。社人研推計によると、65歳以上人口は2020年に最大になり、以後は総人口の減少期に入ると見込まれる²⁰⁾。

奥尻町には、自衛隊の分屯基地があり、自衛官および家族の流入が人口の地域移動に影響を与えている。若年人口をみる際には、母数に自衛官家族が含まれること、彼・彼女らは移動を所与にすることを考慮する必要がある。この点を除外しても、町外の高校および大学等への進学や就業が15歳～19歳コーホートの流出を高めており、社会減少の主要因の一つであることが分かる。

次に、就業状況を見ると、男性は漁業、建設業、公務の、女性は卸業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉業の就業者数が多い。2015年度の国勢調査によれば、産業従事者の割合は、第1次産業が11.2%、第2次産業が12.7%、第3次産業が76.1%となっており²¹⁾、安定雇用の弱さが見てとれる。年齢階級別産業人口をみると、若年層(15～29歳)の就業はサービス業が多くを占める。公務員や教員等の安定雇用を除くサービス産業の所得は低いと推測される。男性で30代の転出が多いのは、世帯を形成し、維持するには不十分な所得しか得られないというサービス業の弱さに起因すると思われる。

雇用創出は人口減少を抑制するうえで欠かせない。奥尻町創生総合戦略(2016年3月)にも産業の振興と雇用の拡大を掲げている。具体的には、基幹産業である農林水産業や観光分野に資源を投入し、地場産業の活性化と強化を基本的方向とし、「おくしりブランド」の育成、体験型観光の開発

20) 奥尻町「奥尻町人口ビジョン」(2015年)を参照した。2015年については、筆者が実数を記している。

21) 奥尻町 HP (<http://www.town.okushiri.lg.jp/hotnews/detail/00004357.html> 最終閲覧日：2018年9月20日)。

促進、地熱等の新エネルギーを利用した新たな産業の開発・育成を掲げている。こうした地方創生に、高校はどのように関わるのだろうか。

奥尻高等学校の町立移管

奥尻高校は、1975年4月に北海道立江差高等学校奥尻分校として開校し、1977年4月に北海道立奥尻高等学校として開校した。奥尻町による高校の誘致は、高校進学が一般化する中で、島外進学を余儀なくされる住民の経済負担を軽減する目的があったという。同校は二間口校として運営された。1997年度に、31人の入学者がいれば2間口が維持されるという道独自の特例二間口校制度が導入されると同校もその適用を受けた。当時の在学生数は119名であった。その後、入学者数の減少に伴い、2002年に一間口校に移行する。2006年8月には、公立高校の配置計画を定める北海道教育委員会（以下、道教委）が「新たな高校教育に関する指針」を策定し、特別な配慮を要する離島の高校についても「5月1日現在の第1学年の在籍者が10人未満となり、その後も生徒数増が見込まれない場合は再整備」する方針を掲げた。当時の奥尻高校の在学者総数は78名で、町内で問題視されることは少なかった²²⁾。

しかし直後の2008年には、在学者が初めて70名を割り込み、一部で懸念が強まった。町内の中学在籍者の1学年生徒数が30人に満たないばかりか、時に10人程度の学年が複数現れる見通しを得ていたからである。奥尻町では、大学進学を予定する生徒の多くが島外の高校に進学することが常態化しており、自衛官子弟の入学も見込めないことから、中学在籍者数を下回る入学者しか確保できない。2009年2月に32代目町長に就任した新村卓実は、少子化に伴う高校問題を政策課題として認識するようになる。

他方、当時の奥尻町教育委員会（以下、町教委）の課題は、町立小学校・

22) 町立移管については、2017年8月23日と24日、2018年8月8日と9日に行った町長、町役場、町教委へのヒアリング、および、そこでご提供いただいた資料をもとに記述している。この場をかりて、ご配慮の数々に深謝申し上げます。

中学校の適正配置計画の新策定にあった。2012年3月21日には、同計画が議会を通過し、町教委は小学校と中学校の統廃合を進めることになった。だが、議決から程ない6月19日の町議会で、新村町長が突如「中高一貫教育を視野に奥尻高校を町立へ移管する形で内部検討していく」ことを述べ、翌20日の北海道新聞に報道されると事態は一変する。北海道には、町立を道立に移管した後、再び町立に戻す例はあっても、廃校を伴わず、道立を町立移管する例はなかったからである。

町の財政にも余裕はなかった。1993年の北海道南西沖地震後、町の経済は復興事業に支えられた。ところが、1998年3月の完全復興宣言を境に公共事業は激減し、冬場は東北や東京へ出稼ぎに向かう人が増え、若者は仕事を求めて島外に出た。他の被災地と同様に、奥尻町でも生活再建が優先され、経済復興に向けた投資は後回しにされた。経済復興に目を向けた時には、巨額の復興事業を支えた町債の償還が財政を逼迫させていた。2000年代の三位一体改革による地方交付税の削減は、財政状況を一層悪くした。主要産業の漁業は震災前水準に戻らず、観光客もピーク時の6割に満たない状況が続いた。町の商業中心地で、復興事業によりテコ入れされた青苗地区の商店街は、2000年代初頭に比べると1/3が閉店する有様だった²³⁾。住民生活が困難にある中で、将来、島内から高校が消えれば、10代後半の若者のほとんどが島からいなくなる。島外進学に要する保護者の負担は年間で100～150万円程度と見積られており、進学は保護者に居住地選択を迫る機会となる。子どもの高校進学に合わせて一家で転出する例が珍らしくない現状で、廃校は島民の流出を加速させ、町の活力を奪う。こうした危惧が新村町長を突き動かし、高校の町立移管は2013年2月に再選を果たした新村町長の政権公約に掲げられた。

町教委の石島孝司教育長は、町長発言の直後から道教委と調整に入った。2012年8月31日には、道教委・新しい高校づくり推進室長宛に照合を

23) 『朝日新聞』2013年7月16日朝刊。

行った。道立高校が存続したままの町立移管は前例がなく、道教委も関係部署との調整が必要で、年内の動きは限定的であった。このため、町教委は、2013年1月25日に、①2014年度からの町立移管、②校舎の土地建物の無償譲渡、③2012年度内の回答の3点を求める要望書を道教委・高橋教一教育長宛に出した。3月14日には、道教委の高橋教育長から石島教育長宛で、2014年度からの町立移管は可能であること、校舎の土地建物、備品等の譲渡は可能であることを旨とする回答を得る。以後、町教委は具体化に向けて動きだした。

移管過程の詳細は別稿に譲るが²⁴⁾、石島教育長のキャリアパスが教員ではなく、学校事務職出身者であったこと、道教委内で幅の広い職員関係を築いていたこと、行政事務への理解が高かったことなどが、円滑な町立移管を支える要因になったことは述べておきたい。併せて、2012年6月に成立した離島振興法の一部を改正する法律において、「厳しい自然的社会的条件を改善し、地域間の交流の促進、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進が図られることを旨として講ぜられなければならない」（第1条の2）ことが明記され、国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域における教育の特殊事情に鑑み、離島の公立高等学校等に係る教職員の定員の決定について特別の配慮をする旨（第15条第2項）が規定されたことも奥尻町に有利に働いたと思われる。

実際、道の支援として、教員住宅を含む施設の無償譲渡、移管に伴う施設改修等の基金の提供、人的支援として2016年度から3年は教諭2名と事務職員1名、以後の2年は1名の教諭を道で独自に加配している。しかし、それにも増して重要だったのは、教員の割愛採用である。

24) 高校の移管問題については、共同研究者である本多正人が国立教育政策研究所プロジェクト研究「地方教育行政の多様性・専門性に関する研究——地方創生と教育行政——」（研究代表者：渡邊恵子・平成28～30年度）報告書にて検討する予定である。

道立教員の割愛採用

割愛採用の意味を理解するために、義務教育を例に考えよう。日本の義務教育の多くを担うのは公立学校であり、設置権者は市区町村になる。アメリカの例が示すように、設置単位が細分化すると、都市部と地方部で、都市内でも富裕地区と貧困地区で、教育格差が生じやすい。他方、日本では都市と地方の差は低く、学力テストのパフォーマンスは地方部が高いという逆転傾向さえみられる。全国的に標準化された教育を保障するのは、文部科学省の定める学習指導要領であり、地域を問わず一定の教育内容を享受できる。だがそれのみでは不十分といえる。教育は実践を担う教師の質に左右される。アメリカで教育の地域間格差が生じやすいのは、経済社会状況が良く、財政的に豊かな学区に優秀な教員が集中するためである。他方、日本では、義務教育費国庫負担金制度により政令指定都市をのぞく市区町村の教員人事権を教員の給与権者である都道府県教育委員会（以下、都道府県教委）がもち、域内市区町村の教員配置を行う。都道府県教委は域内にある学区ごとの教育課題や社会問題を把握し、学区間で教育格差が生じぬよう、是正の必要な学校に対応能力の高い教員を重点的に配置する等、広域的な観点から教員配置を決めている。こうした実践が対外的にみれば、標準的と呼ばれる教育パフォーマンスを支えている（刈谷 2009）。

同様のことは、都道府県立高校にも当てはまる。義務教育と違い、高校は入学段階で選抜があり、学力で序列化される。学科も複数あり、職業学科には特有の科目が複数配置される。いわゆる進学校から職業校まで高校の編成は多様で、需要に見合う教員配置が求められる。とはいえ、それは固定的ではない。都道府県ごとや時代ごとの違いはあるが、高校教員も定期的な配置転換を伴いながら、キャリアを形成する。対象校や立地も多種多様になることが多い。配置転換は、新しい教育実践を学ぶ機会にもなり、教員のスキル向上に影響を与えている。

このように、広域人事は、都道府県立高校の質を平準化することで、後期中等教育における教育機会の均等を保障するわけであるが、教員の負担

は小さくない。1958年のへき地教育振興法の一部を改正する法律により、へき地手当を制度化したのは教員の負担や不満を緩和するためでもあった。都道府県教委は、その後もへき地赴任の期間を限ったり、キャリアパスに組み込んだりすることで、教職員の理解を得、立地を問わない安定した配置を実現している。

だがそのことは、高校と市区町村の関係を希薄にした。公立の小中学校については、学区と生活圏が密接で、PTA 活動や学校行事を通じて、教員が児童生徒の保護者や住民と交流する機会も多い。他方、都道府県立高校は近年、学区を撤廃・緩和する方向にあり、通学者の居所が広域化する傾向にある。高校の所在地と通学者の住居の不一致は、高校が地域性を高めることを難しくする。教員にしても自身の身分は都道府県職員であり、配置転換を伴うことから、地域に積極的にかかわる理由をもちにくい。地域の特徴のある学校づくりが求められる今日、義務教育を中心に人事権の移譲を求める機運の高まりが一部自治体でみられるのも、教員の広域人事が地域性を阻害するためである。

そうはいつても、人事権の移譲は財政力が問われる。教員の給与負担もさることながら、教員の採用活動や研修等を担う必要もあり、相当の財力と人材の確保が求められる。へき地でかつ財政力の乏しい奥尻町が高校を町立移管し、独自運営することは到底かなわない。これを可能にしたのが、道立教員の割愛採用である。

広大な行政区域をもち、地理的断絶も多い北海道には、複数の町立高校があり、道教委はそれを支援する経験をもっていた。奥尻高校の町立移管に際しても、道教委は、奥尻高校に赴任する教員の身分を赴任期間のみ町職員に移し、転出の際に道職員の身分に戻す、割愛人事を認めた。つまり、奥尻高校の教員配置はこれまで通り道教委が担うとした。教員キャリアにとって重要な各種研修についても、費用負担は町が行い、道の研修を利用できるとした。道教委は、奥尻高校の赴任を他のへき地高校と同等に扱うことで、町立高校教員になることの不利益を回避している。給与等の

身分保障は町の所管になるが、町は従前と変わらぬ水準を保障している。このように、割愛人事は奥尻町に安定した教員配置を約束した。残された問題は、町立高校教員というアイデンティティの形成であった。

「まなびじま」というコンセプト

町立移管は町長主導で決まったが、奥尻高校の教職員は強い違和感を覚えた。町教委は2014年5月に高校移管にかかわる中高ワーキンググループを設置し、6月に1回目の会合を開いたり、関係者協議に北爪博彦校長を呼んだりして各種調整を図った。奥尻高校の教職員と町教委職員は所管の違いから接触をもたなかったこともあり、相互理解を促すことは容易でなかった。町立移管は想定外の業務を生んだことも教職員に否定的な感情を抱かせた。町立化まで1年を切った2015年4月に赴任した山下雅巳校長は、中高一貫教育に移行する奥尻高校の教育課程の編成や、町立移管記念式典等の作業を進めることになる。9月には、北海道立教育研究所で教員研修の企画・運営を担当した俵屋俊彦が途中人事で教頭に赴任し、校長を支援した。予定外の時機に赴任した俵屋教頭は、町や高校の実態や課題を把握するために、町教委と積極的に接触した。

俵屋にとっての気持ちは、学生たちの劣等感であった。在校生の中には、経済的理由から島外に出られず、不本意入学した生徒も少なくない。域外経験がなければ、外からの視点をもてず、相対化した評価につながらない。奥尻高校の何が強みで、何が弱みか。どのような可能性と脅威をもつか。客観的な現状把握に至らないのは、生徒が暮らす島についても同様で、それは島外在住経験を欠く住民にも共通した。今がわからなければ、将来展望も開けない。進学や将来のキャリア形成に見通しが立たないことは、学習意欲を、そして自校に対する評価を低めていた。似た感情は住民にもあった。奥尻高校は地元でありながらも、地場産業の後継者育成や地域活性化と結びつく教育内容をもたない。小中学校は地域に根ざすのに、高校は接点をもたず、島民である生徒さえ町のイベントに参加・協力する

形になっていない。経済面でも地域社会の面でも、奥尻高校は人材育成に貢献するとは思えないという不満が募っていた。

変革の手がかりを探す俵屋の転機となったのは、2016年2月に町役場職員らと出向いた島根県立隠岐島前高校の視察であった。同校は、生徒の学習意欲や主体性を育むカリキュラム改革、ICTを活用した高校連携型公営塾の設置、教育寮設置による島外留学生の受け入れの3つを柱とする高校魅力化プロジェクトにより、へき地の弱さを魅力に変え、大学進学者数を伸ばしたことで全国的に脚光を浴び、生徒数を伸ばしていた。

現在でこそ、全国的な注目を集める隠岐島前高校も、以前は生徒数の減少から廃校が懸念された。同校が立地する海士町は、島前地区で唯一の高校を失えば、若年人口の流出が前倒しになり、加速することを見越して対策を検討した。そこで問題になったのは、へき地赴任を教員キャリアの通過点としか見ない教員に腰を据えた取り組みを求めることは難しいという点であった。進学を保障する魅力ある高校に様変わりするには、大胆な判断と中期的な実践が欠かせない。こうした判断から、海士町はキャリア教育や人材ビジネスに携わった経験のある島外の人材を登用し、改善を委ねた。幅の広い交友関係をもつ人物の登用は、外部人材を呼び込む触手となり、実践内容に厚みをもたせた。キャリア形成科目では、大学や大手企業、起業家などを招聘し、交流を図ることで生徒の向上心を高め、公営塾で学習支援を図ることで、大学進学者を増やす。進学率の向上は域内外の学生を呼び込み、存続可能な生徒数を維持する。俵屋にとって、地理的条件の似た地域の実践から学ぶところは多かった。

ただし、同様の手順を踏むことは難しかった。海士町は独自のまちづくりを長年続け、その過程で外部人材を呼び込み、地域ブランド化を複合的に成功させてきた。他方、奥尻町は震災の影響で基幹産業の漁業は不安定化し、住民の活力も低調で、対外的には震災を経験した町というイメージも強く、地域おこし協力隊に応募がないほど吸引力は弱かった。この条件の下で、高校を改革し将来的な存続を守るには、島全体を巻き込む必要が

ある。これが俵屋の至った結論であった。借り物でない、島の身の丈にあった独自の実践を志向する態度は、町役場の若手職員にも共通した。高校と連携して役場が動き、地に足の着いた実践をすれば、住民もかかわりやすく、誰かがやっている企画でなくなるという思いが強かった。

俵屋や町教委職員の間でほんやりと共有され始めた方向性は、2016年4月1日に町立移管した奥尻高校の校長に俵屋が図らずして就くことで、急速に形を帯びることになる²⁵⁾。教頭には、札幌英蘭高校教諭を務めた井上壮紀が着任し、同時に4名の教諭(内2名は新採用、1名は期限付)が赴任した。初任段階の教員が集まるなかで、校長・教頭経歴のない2人が町立化1年目の舵取りをする。教職員をまとめ上げ、町教委と連携し、住民の支持を得るような学校づくりを行う重責を負った俵屋が思い至ったのは、利害関係者をまとめあげるコンセプトを示すことであった。

町立奥尻高校は、高校だけを学びの場とするのではなく、島にあるあらゆる教育資源を積極活用する。「まなびじま」にある高校、これが新生高校の位置づけであり、そこで行われる特有の教育実践を「まなびじま奥尻プロジェクト」と命名した。プロジェクトの作成にあたり俵屋が重視したのは、地域に開かれ住民も参加する事業を置くことであった。「まなびじま」というコンセプトに肉をつけるには、住民の理解や支援が必要だったからである。ところが、島の高台に位置する高校は、一般住居から物理的に切り離されており、日常的な交流が難しい。住民が高校に立ち寄る仕掛けとして設けられたのが、課外の英会話事業「イングリッシュサローン」であった。英会話は中高生の英語学習の機会のみならず、観光事業におけるインバウンド効果を呼び込む受け皿づくりとして欠かせず、地域経済を間接的に支える効果をもつ。住民にも実のある事業の実施は、高校への関

25) 以下の内容については、『教育新聞』に10回連載された記事「まなびじま奥尻——離島の町立高校の挑戦」や、2017年8月24日(対象者:俵屋俊彦校長)、2018年8月9日(対象者:井上壮紀教頭)に奥尻高校で行ったヒアリング、その際にご提供頂いた資料を参照した。この場をかりて、ご配慮の数々に深謝申し上げます。

心を高めるきっかけとなった。

地域交流の促進は、「町おこしワークショップ」で強化された。町おこしワークショップは、島内のさまざまな専門家を招聘して町の事業実態を話してもらい、学生は当該事業の課題発見と解決を検討する。町内の問題を問われ、検討することは、学生の興味を強く引いた。カリキュラム化に至らなかった初年度は、昼休みの短い時間を使った実践であった。にもかかわらず、学生は主体的に取り組み、回を重ねるごとに積極性を増した。講師の側にしても、話すことは課題整理につながるし、既成概念にとらわれない学生の自由な発想に触発されることもあった。ワークショップは参加者の相乗効果を生んだが、それは教員にも及んだ。生徒の学習意欲や態度が目に見えて変化することは、教育者の心をつかむ。プログラムは町立高校ならではの実践であり、教員たちは始まったばかりの「まなびじま奥尻プロジェクト」に期待を寄せ、積極的に取り組むようになった。

これと連動した「奥尻パブリシティ」も功を奏す。奥尻パブリシティとは、総合的な学習の時間を使った実践で、スキューバダイビングとキャリアスタディの選択制である。スキューバダイビングは、海に親しんでもらうことで漁業の後継者を育てようと、北海道南西沖地震の2年後に採用された実践で、特色あるプログラムとして全国的に知られている。キャリアスタディは、町立移管に合わせて、奥尻島の課題探求と町の魅力創造・発信を目的とする内容に刷新された。これを担った赴任4年目の松井城聖教諭は、奥尻町の問題を生徒が主体となって検討し、その成果を町長に直接提言するという形を整えた。2つのプログラムは、教員にとって最大の研修の場となった。町になじみも関心も薄い割愛人事の教員は、これらを担当することで、町を知る機会を得、住民と関係をもつようになる。知識や関係性は次の実践を容易にし、創意工夫の余地を生む。確かな手ごたえは、教員自身の教育実践や生徒の関心を変化させ、奥尻高校らしさを築いていく。ICTを活用した授業で、学生たちが奥尻町や奥尻高校の魅力を対外的に発信していく素地がここに築かれたといえよう。

身の丈にあった島留学制度

「まなびじま」にある奥尻高校の学びを明確にすることは、域内のみならず、域外の関心を引きつける上で必要な措置であった。児童生徒数が減少する中で、奥尻高校を存続させるには、全国募集に頼るほかなかったからである。町立高校は道立高校の通学区域規制から独立しており、町の通学区域規則を改正するだけで島留学が可能になる。定員の半分を域内の就学保障に充てても、20人の域外生徒を受け入れられる。

改革は集中して動的に行なわなければ軌道に乗らないと考える俵屋は、町立化したばかりの4月下旬、全国募集に向けて動き出す。翌年度からの受け入れを求める俵屋に、関係各所は驚きを隠せなかった。時期尚早という意見が多い中、町役場、観光協会、議員等に接触し、時には町長とも非公式の意見交換を図りながら実行可能性を探っていった。5月下旬には、石島教育長の支持を得、5月末には、島外生徒の居住地確保に取り組む「島の房暖ロッジ取次団」を結成する。団は、俵屋の取り組みに賛同する町民や、町教委・地域政策課等の町役場関係者等から構成された。下宿探しを中心に活動したが、寮建設の企画立案も行った。町立高校の存続には島留学が必須で、取り組むべき最優先事項は寮や下宿の確保だという考えが活動を支えた。

だが、町長は違った。町立移管は住民の就学機会と経済負担を考慮した結果で、島外生徒募集は念頭になかった。1983年から町議会議員を務め、震災復興に携わってきた新村町長にとって、施設建設は維持管理の面でも財政を逼迫させることが問題で、容易に首肯できなかった。かりに宿泊施設の転用で賄っても、補助が付随する。高校の移管に伴う町の財政負担は年間1.1億円程度であり、不確定要素を伴う経常的な新規事業の判断に慎重だった。そんな町長を動かしたのは、町立移管を担当し、俵屋を教頭時代から支えた町教委の桜花幸久主幹であった。彼は、島外学生の受け入れは、保護者を中心に交流人口を高め、町の活性化につながることを、将来的には移住の可能性も残すことを訴えた。そして、現状では寮の設置は無理

であるものの、下宿等の受け入れ体制をつくり、そこに補助金を出すという回答を町長から引き出した。

8月に入り、取次団は島内23の宿泊施設に問い合わせを行った。奥尻町は観光客の入り込みが多いが、公共事業関係の作業員の宿泊も多く、小規模な宿泊施設が点在する。宿泊利用は季節変動性が高いため、受け入れ学生1人につき月7万円の安定収入が得られるのは悪くないとの見込みを町役場はもった。しかし、施設側からは否定的な声が多かった。町の取り組みは支持できても、生徒の生活管理の不安や負担、観光業の場に生活感が持ち込まれることへの懸念が強かったからである。最終的には、複数施設から協力を得、2017年には5名、2018年には16名（内、道外入学者3名）の島留学生を迎えている。

島外学生を受け入れる民宿や旅館の管理者は「島おや」と呼ばれ、学生の日常生活を支援する島の有志ボランティア「島おじ・島おば」とともに、島留学生の暮らしを支えている。まなびじま奥尻プロジェクトの実施により、地域に関わることのなかった学生たちが町おこしをはじめたことや、島留学生たちが地域の人々と挨拶を交わしたり、話したりすることは、住民たちの間に新たな結びつきをもたらしている。島留学は域外の注目を集め、道内すべてのテレビ局から取材を受けたり、北海道新聞等の媒体に取り上げられたりした。それは、高校に無関心であった住民の関心を集め、島全体で高校を支えようとする機運を高めている。

他方で、島留学生の急増は下宿先の頭打ちという問題をもたらした。俵屋校長は寮建設を再度働きかけ、2018年度に建設着工、2019年度から利用を開始する方向で調整に入っている。青苗地区の町有地に20室程度の学生寮を建設する予定であるが、「島おや」制度との兼ね合いが問題になった。島留学生は新生活になじむまで相当の時間を要するため、教職員がきめの細やかな支援を行っている。寮生活は教職員の負担を軽減するが、学生と住民の交流機会を減らす。島留学生は図らずして島内学生を含む住民どうしをつなぐ結節点にもなっており、可視化されにくい効果を失う可能性が

残る。住民意識に変化が表れつつある始動期に、物理的な距離が広がることは、新しい機運を停滞させかねない。

寮建設は、ソーシャル・キャピタルのみならず、経済効果も縮小させよう。町長や地域振興課からすれば、住民所得に直接貢献しない寮よりは、宿泊施設経営者の収入につながる島おや制度を支持したい気持ちが強い。島留学制度は立ち上がったばかりで、中短期的な展望をもちにくい。こうした中で下宿事業に転換するのは、経営上のリスクが高く、事業者が「島おや」になることを躊躇するのは経済的に合理的な選択といえる。とはいえ、可能性を早々に摘むのは、経済資源の乏しい町を運営する理事者の意に染まない。島おや制度は「まなびじま」という理念に見合うものでもあり、高い教育効果をもつことから、奥尻高校の教職員や町教委から高い評価を得ている。そこで町は、島おや制度の存続を決めた。具体的には、島留学生の受け入れは下宿で行うこと、寮は収容不能な場合にのみ活用すること、施設の割振りはすべて抽選で決めることを明確にした。残された課題は複数あるものの、身の丈にあった島留学生の受け入れが、奥尻高校の特色を生み出す結果となっており、町全体にも副次的な効果を与えている点は注目に値する。

外に開かれた教育

もちろん、それだけで島留学生を恒常的に呼び込むことは難しい。出口の保障が求められる。町立移管前の進路は、就職(民間企業・公務員)が最多で、専門学校進学も肩を並べたが、大学進学は1割程度であった。就業者の大半も希望職種のある域外に転出しており、定住は例外的で公務員や介護職に就く傾向が強かった。雇用創出は高校の範疇を超えるが、進学や就業の選択可能性を広げることができる。

依屋校長は、課外教育の充実を図ることで大学進学希望者の期待に応えた。2016年度には、「Wifi ニーネー」制度を立ち上げ、インターネットを介して大学在籍者から学習指導や進路の助言を受ける途を開いた。2017年

度には、学習支援ソフトを導入し、大学進学希望者に地理的な不利益が生じない体制を整えた。就職については、ICTの利活用を図るプログラミング教育や連携大学や企業の派遣講師による講義を通じて、キャリア形成を促した。Wifi ニーネーで大学生と対話すること、大学関係者や企業人と交流することは、在校生の将来展望を開かせる。町立移管後には、大学進学希望者が増えつつあり、就職予定者も希望職種を明確にするなど、学生たちは積極的に将来を見据えるようになっている。

卒業後の進路の充実、域外学生の魅力となる。島留学を望む学生は、卒業後の域外転出を前提に入学する。高校にしても定員確保や将来的存続の面で、外に開かれた教育の実践は望ましい。他方、定住促進を期待する立場からは、流出圧力とみられるかもしれない。地元学生の多くには、一度は島を出たいという素朴な感情があり、外に目を向ける教育は転出を助長する。だが、それは定住に積極的な効果をもたらし得る。2節で述べたように、Uターン者の方が生活満足度も高く、域内外の活動に積極的であり、交流関係も広い傾向にある。したがって、Uターン者の獲得を見込めるのであれば、外に開かれた教育は定住効果をもつといえる。

奥尻高校が2018年2月に行ったアンケートをみよう。「将来、いつかは故郷の奥尻町に戻り、暮らしたいとしますか」という質問に対して、「思う」という回答は1年生で0%、2年生で44.4%、3年生で52.9%となっている。ついで、「これら（まなびじま奥尻プロジェクト：筆者註）の活動を通して、奥尻町に「愛着と誇り」をもつようになりましたか」という質問について、「はい」という回答は、1年生で50%、2年生で77.8%、3年生で88.2%を示している。3年生は町立移管前の2015年度入学であるが、入学時には、将来奥尻町で暮らしたいと考える学生は皆無に等しかったという。彼らについては、2年の学びが意識を変化させた。町立移管もない段階での評価は拙速であるが、現在のところ奥尻高校の実践は郷土愛を高める効果をもち、将来的なUターン者を生む可能性をもつといえる。のみならず、外に開かれた教育は、広義の人材育成にも貢献する。事

例数が少なく推測の域を出ないが、経済地理的条件不利地域における雇用や人材育成問題に敷衍して考えてみよう。

主要産業が縮退する縮小都市や経済地理的条件不利地域において、雇用の受け皿として即時的かつ量的に期待できるのは、対人サービスを中心とするサービス分野になる。しかし、それは条件に劣るため、流出を抑止しがたい。定住者の維持には、地場産業の現代化、起業、サービス産業の魅力化、新産業の育成が求められる。定住効果に照らすと、高卒者を吸収する地場産業の現代化が量的には有効といえる。ブランド化が現代化の鍵を握るが、いずれの産業分野にも ICT が浸透し、マーケティングにもビッグデータの活用が期待され、製造の分野ではバイオテクノロジーなどの高度専門技術が求められる時代において、それは容易でない。ICT になじみ、必要に応じて外部人材を登用する能力が必要になる。同様のことは、新産業についても妥当する。経済地理的条件不利地域における新産業の育成は、地元資源を活用したエネルギー産業（バイオマスや地熱・水力発電等）や ICT 分野に期待を寄せることが多い。事業実施の際に、対外的な依存度が高ければ、経済効果が減るため、内部人材の登用が重要になる。このように、地場産業の現代化においても新産業育成においても高度な技能を習得した人材が要請される。高等教育への進学者は、Uターンして域内事業の担い手になることもあり得るし、域内外で必要な企業や人材と地元をつなぐ役割を果たすかもしれない。

他方、この領域においては、就業者になる高卒者の技能も重要になる。地場産業については、職業科で中度の専門性を習得することも有用といえる。ただし、実践は多面化する点に注意を払う必要がある。第一次産業の六次産業化が象徴するように、製造からマーケティングまで射程が広がる局面では、多角的な視座をもつ外に開かれた教育が求められる。

奥尻高校の実践を振り返ろう。奥尻高校は普通科であるが、地場産業である漁業の後継者育成の観点からスキューバダイビングを授業（奥尻パブリシティ）に取り入れている。併設する地域課題の発見と魅力の発信に関

する授業では、ビジネスコンペティション形式で広報活動に携わる問題等を議論する。産業のみならず、暮らしも含めた地域の活性化を検討する町おこしワークショップでは、統計を用いた分析手法を学び、科学的に検証する意義を理解する。時間数との兼ね合いから高度化に限りがあるものの、現代社会における事業展開の意味を学ぶことは、起業の動機づけになるし、現状維持に陥りやすい地場産業の現代化を後押ししうる。

地場産業の包括的なブランド化は、選択肢の少ない経済地理的条件不利地域において、とりわけ重要になる。それには生産者の意識改革が欠かせないが、事業者の高齢化は変革を阻害する。若年者に有効な将来展望も、現状維持志向の強い生産者の動機になりにくい。しかし、外からの刺激は変化の契機となる。奥尻町では、地元の高校生がまちおこしに取り組む姿が事業者に刺激を与えているという。新しい視点をもつ存在が地域に還流すれば、地場産業の現代化を内部から支える力になり得るし、漠然とではあるものの必要な手法を知ることは、域外の資源を活用しながら変革の可能性を見出すかもしれない。

高校で得られる外の視点の提供は、講師に限られない。島留学生も与えてくれる。たとえば、水産業の魅力である。2017年現在、町出身学生の内、水産業志望者は4年連続して0名である一方、島留学生4名のうち2名が水産系の職業をめざしたいとした。域内で自明視される自然の美しさや斜陽産業とみられる水産業も、域外者には魅力をもつ。外部者ほど地域資源を発見しやすい典型例であるが、島留学生は町出身学生の意識を変えるかもしれない。のみならず、将来、水産・海洋系に進学する者が複数であれば、直接・間接的に地場産業に貢献する余地を残す。

外部の視点で地域の良さに気づくことは、サービス業の魅力化にも役立つ。BtoB関係のサービス業は都市に集積するため、経済地理的条件不利地域に立地するサービス業は対人サービス業が多く、賃金面で優位性をもたない。しかし、地域ならではの魅力を発信する業種もある。SNSの発達は、評判さえあれば交通アクセスが不便な地域にも集客を可能し、観光

や飲食産業の可能性を開く。交流人口の増加は、地域の活性化につながるが、時に起業家を呼び込むこともある。

フロリダのクリエイティブ・クラス論にあるように、芸術や知的産業に従事する創造的な人材は産業立地にとらわれず、居心地のよい快適な環境を求めて自由に移動する。彼・彼女らの創造性は対面的な関係性の中で発揮されることもあり、価値を共有したり、技能を同じくしたりする人材を呼び込む傾向にある。島根県海士町のIターンは端的な例で、初動の起業家に吸引力があれば、集住が生まれる。その過程で、域内住民と交流が深まり、対人関係が築かれれば、定住可能性は高まり、起業が地域経済を牽引する新たな道を開く。ここで問われるのは、域外者に開かれた社会であるかどうかである。血縁や地縁、宗教関係が密な地域ほど排他性が高いことは、よく知られる。Iターン者を募っても、定住に至らない原因の一つは、コミュニティの閉鎖性であったりする(JILPT 2016, 轡田 2017)。外に開かれた地域社会の創造が重要になる。

対他的な寛容性は、域外交流や域外定住経験の有無によって高まると考えられる。外に開かれた教育は、ここでも直接的な効果をもつ。併せて、域外者を受け入れる制度も有効といえる。奥尻高校の島留学生制度が示すように、定住者であっても学生の受け入れは拒絶反応が少ない。若者が少ない地域においては、彼・彼女らが地域の新たな結節点になることもある。学生の定住は保護者を中心に交流人口を高めるが、小さな蓄積が排外性を低める余地を残す。外に開かれた教育は、将来的な人材を育成するのみならず、付随的な効果を住民に与えることで、地域活性化の種を撒く。

おわりに

高技能者から低技能者まで、年齢、性別、国籍を問わず世界都市はあらゆる人材を吸収する。縮小都市や経済地理的条件不利地域は、人口の社会減少(マイナスサム)を所与としながら、創造的縮小の管理を迫られる。

人口規模があり、産業が健在な地域の比較優位が重層的に構造化される中で、比較劣位にある都市や地域は域内資源を最大活用せざるを得ない。だが、それは自己完結的なものではない。グローバル化し、ローカル化する現代社会において、経済活動は圏域を超えて交流する。ゆえに、地域の存続も対流促進に少なからず依拠する。国土交通省の示した対流促進型国土の形成（前掲図1）は、現代社会における一つの理念型といえる。

そうはいつても、対流は自然に維持されない。域内外の担い手が必要になる。本稿が「高校を核とする地方創生の試み」という表題をもつのは、縮小都市や経済地理的条件不利地域では、人材育成なしに対流促進はままならないとの認識があったからである。しかも、条件不利地域の人材育成は即時的な効果を生まない。輩出した人材は域外に吸収され、戻らないことも多い。短期的な成果を求める今日的な風潮に即さない政策といえる。しかし、手を打たなければ、衰退は止まらない。これが世界都市の裏側の事情である。

グローバル化した経済社会の勝者である世界都市も、経済格差の拡大等、内部に深刻な社会問題を複数抱える。いずれの価値を追求するかは個人の自由だが、安定成長し社会が定常化するなかで、居心地のよさを重視して暮らすという選択もある。若者の地元志向の強まりやIターン願望は、それを示唆する。ただし、その実現には、糧を保障する対流を前提にしたローカル化した就業が必要になる。縮小を所与にする地域の雇用ひいては産業を維持するには、差別化戦略の採用が有効になる。具体化には、外の視点と域内ネットワークの活用によるイノベーションが有用で、地場産業を相対化し、現代化について利害関係者の合意を取りつけることが欠かせない。鍵は人材確保にあり、外の目を持ち、域内の事情に精通した人物、もしくは、それぞれの特性をつなぐ存在が求められる。

三大都市圏に吸収される地域であっても、高卒者の8割近くが地域に残留し、大卒・院卒者にも相当数の定住者がいることに注目すれば（前掲図2・3）、高校における人材育成が地域社会の持続可能性を助けると思われ

る。外に開かれた教育は、地域社会を客体化することで、地域資源の発見を可能にし、地域への愛着を育むこともある。同時に、対外志向はネットワークを開放的にする。高卒定住者であっても、外に開く意識をもち、域外に転出した人とつながることで、開放性を保ち得る。高卒の域外就職者、域外の大学進学者、Uターン者は既存のネットワークを拡張させる機会があり、積極活用可能な存在になる。

このように、流出を前提にせざるを得ない都市地域においては、人材育成の位置づけを互酬的なものに転換する必要がある。2018年8月1日、文部科学省は公立高校を核に、地域を支えていく人材を育成するモデル事業を2019年度から始める方針を決めた。しかし、中長期的な報酬を期待する政策だという合意を得ていない。短期的な数値化に踊らされない評価を保障しなければ、モデル事業の一般化は画餅に終わる。のみならず、短期的な評価を得られないことが、利害関係者を委縮させ、学校教育における人材育成を後退させかねない。地方創生の負の側面を除去する配慮が求められよう。

他方、現在の教育行政や基礎自治体には、地方創生を支える人材育成を促す機能もある。対流促進型の経済活動を担う人材の育成は、複層的に行なう必要がある。大学進学を保障する教科教育、地域課題の解決に資する実践教育、キャリア形成教育などが具体例となる。多面的な教育実践を行うには、質量ともに教員を安定的に確保する必要がある。これを保障するのが公立学校の広域人事制度である。義務教育においては、1990年代の分権改革以降、県費負担教員制度の見直しが議題に上がっているが、地理的条件に伴う不利益の是正は、この制度を抜いては難しい。人口の社会流出が問題視される地域においては、教員の安定供給を前提に、地域性に応える教育を行うことが求められる。

そのうえで、成否の鍵を握るのは、教員支援となる。地域事情に疎い教員に手がかりを与える点では、地域の特徴ある教育に関するカリキュラムが事前に練られていることが望ましく、実現すべき教育目標の明示が役に

立つ。ついで、地域実態の把握と、地域課題の解決にむすびつく知識を得られる環境をつくることが挙げられる。コミュニティ政策への理解に限れば、コンサルタントやコーディネーターの利活用も一つの手段となる。しかし、彼・彼女らが当該地域の事情に精通し、それを踏まえた実践を行う保障はない（久繁 2010）。地域人材の育成には、実感を伴う実践が必要で、実施には、地域の利害関係者と連携・協力することも肝要になる。だが、これを教員が一手に担うことは難しい。教員は専門の担当教科に対する責任を同時に負うからである。したがって、地域事情に精通した行政職員の支援が期待される。

だが、ここに教育行政特有の問題が生じる。人材育成は、国・都道府県・市町村と複層的に行われるが、地域人材、とりわけ経済地理的条件不利地域における人材の育成は、市町村単位で行うことが適当になる。中・大規模都市や北海道の一部地域には、市町村立高校があるものの、多くの場合、公立高校の設置権者は都道府県で、都道府県教委が事務を所管する。このため、都道府県立高校は所在する市町村と接触する機会をさほどもたない。地域人材の育成を期待する市町村の側にも問題が残る。市町村においても、教育行政は行政委員会である教育委員会が所管する。このため、教育行政は一般行政と制度的な距離をもつ。市町村教委の主幹である義務教育は、学校数も教員数も多く、都道府県教委との関係や文科省の示す基準対応などもあり、業務の特殊性から教育委員会に専従する職員を複数抱える自治体も少なくない。結果として、教育委員会は他の事業（首長）部局と疎遠であることが多い。子どもの貧困や児童虐待といった社会問題が取り上げられるたびに指摘される、児童福祉と学校教育の連携の悪さも、制度特性によるところが少なくない。

全般的にみれば、義務教育は学校教育の枠内で問題に対処しており、十分に機能しているといえる。ところが、地方創生に資する高校教育は、狭義の教育行政分野に収まらない。地場産業から先端産業まで、コミュニティ政策から地域医療まで、さまざまな社会問題を知り、域内外の人と交

流しながら、時に参与観察して課題解決の検討を行う。こうした条件を満たすには、首長部局との連携が求められる。

再び奥尻高校の例に戻ろう。地域ぐるみの教育実践は、町教委職員の多様なキャリアパスに支えられてもいる。震災後の財政難で職員を削減した奥尻町では、町教委専属職員は皆無で、ジョブローテーションの一つに町教委を位置づけている。職員は、部署ごとに築いた多様な関係や経験を頼りに、教員に知識を提供したり、学校と地域を架橋したりする。町教委が直接対応できない事項については、首長部局に協力を仰ぐことも容易で、一体的に人材育成を支援する。高校との連携は、地場産業の現代化や新産業育成の手がかりを得る機会でもあり、首長部局にも政策支援の見返りはある。

ただし、この関係を一般化することは難しい。奥尻高校は町立化しており、町教委の所管にある。くわえて、町立化は教育予算の主体を町に置き、迅速な意思決定を可能にする。つまり、町立移管は教育行政を行政委員会に所管させながらも、新規の教育実践にかかわる教育予算や事業の面で教育行政と一般行政(首長部局)を接近させ、時に一体的な執行を可能にする。だがここに至るには、越えるべき高い壁がある。市町村への移管は財政負担に対する社会的合意や都道府県の恒常的な支援なしには実現しえず、双方を充たすのは容易でないからである。

都道府県立高校のままで、地域の人材育成を担うには、都道府県教委と市町村教委の連携に併せて、市町村教委と首長部局の協力を事前に確認し、試行錯誤しながら地域ごとの実践を経験的に積み重ねていくほかない。前例のない実践は、管理者である校長や教頭の負担を重くするため、消極的になる嫌いは免れ得ない。都道府県教委による適切な配置や情報提供などの各種支援が求められる。

適正配置は教員支援にとっても欠かせない。教科教育と異なる教育実践は、準備等に膨大な時間を要する。対外的な関係の構築は、ストレス要因になりかねない。事業発足段階は、こうした傾向がとりわけ強く、ルー

ティン化すれば担えても、初動は苦手という教員も少なくない。他方、挑戦的な教育実践に積極的に携わりたい教員もいる。従来の広域人事では考慮されない点を組み込んだ配置展開が、都道府県教委には求められる。連携を所与とする実践型の授業や、地域活性化に資する教育の定型化には、一定の時間がかかる。このため、赴任期間への配慮も重要になる。町立移管等を射程に収めた改革を進める北海道教委は、奥尻高校への支援を通じて課題対応に努めており²⁶⁾、広域人事制度の今日的な活用に俟たれる。

最後に、利害関係者の理解と恒常的な教員支援が求められる。明治以降、学校は地域コミュニティの核であり続け、教育は個人の立身出世を、社会的には階層移動を通じた平等化を進めるものと期待されてきた。階層再生産が指摘される今日、そうした機能は弱まりつつあるが、学校や教育にかけられる期待は高い。しかし、学校にできることには限りがある。教員数が抑制され、事務量が増える中で、立て続けに起こるカリキュラム改革や、高まり続ける家庭や社会からの要望への対応で、教員は疲弊している。地域の人材育成という課題は教員のさらなる負荷となる。人材育成は短期的な効果を得にくく、一定の流出を許さずして実をとれない類の政策であることや、教員の就業実態への無理解は、地方創生に向けた取り組みを忌避させる。住民の理解と協力が求められる。

以上述べたように、本稿は、縮小都市や経済地理的条件不利地域の持続を可能にする鍵を定住に求め、それを促す人的資本の投資を検討した。具体的には、高校における人材育成を扱ったが、効果は限定的で、即時性をもたない。しかしそれに頼らざるを得ないほど、世界都市の吸引力は強く、他地域は流出を所与とする。他方、創造的縮小に取り組む地域は、定常化した社会に見合う暮らしを提供するかもしれない。対面的な関係性と

26) 奥尻高校では、町立化3年目の2018年度人事で、転属を自ら志願する教員の赴任があったという。道教委における1校あたりの赴任期間は3年を平均としているため、校長・教頭の転出が2019年度以降に起こることが予想される。高校側は円滑な移動に向けた記録づくりなどに務めているが、住民側からは軌道に乗るまでの少なくとも5年程度は現体制を維持してほしいという声も聞こえている。

域内外の交流を基軸にする社会は、包摂や共生を前提にするし、それが消費価値を変え得るからである。この問題を考えることと、教育行政の現代的な意義を考えることを今後の課題にしたい。

* 本稿は、日本学術振興会科学研究費助成事業・基盤研究(C)研究課題番号17K03571(研究代表者 徳久恭子)の研究成果の一部である。

参考文献

- 阿部真大(2013)『地方にこもる若者たち——都会と田舎の間に出現した新しい社会』朝日新聞出版。
- NHK放送文化研究所編(2015)『現代日本人の意識構造——第8版』NHK出版。
- 太田聰一(2010)『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社。
- 小田切徳美(2014)『農山村は消滅しない』岩波書店。
- 片山悠樹(2017)「地域移動と初期キャリア」乾彰夫・本田由紀・中村高康編『危機のなかの若者たち』東京大学出版会、197-214頁。
- 加茂利男(2005)『世界都市——「都市再生」の時代の中で』有斐閣。
- 加茂利男・徳久恭子編(2016)『縮小都市の政治学』岩波書店。
- 苅谷剛彦(2009)『教育と平等——大衆教育社会はいかに生成したか』中央公論新社。
- 木村元(2015)『学校の戦後史』岩波書店。
- 吉川徹(2001)『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』世界思想社。
- 轡田竜蔵(2017)『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房。
- 後藤和子(2005)『文化と都市の公共政策——創造的産業と新しい都市政策の構想』有斐閣。
- 坂本誠(2018)「地方創生政策が浮き彫りにした国—地方関係の現状と課題——「地方版総合戦略」の策定に関する市町村悉皆アンケート調査の結果をふまえて」『自治総研』474号、76-100頁。
- 佐々木雅幸、総合研究開発機構編(2007)『創造都市への展望——都市の文化政策とまちづくり』学芸出版社。
- 佐々木一成(2011)『地域ブランドと魅力あるまちづくり——産業振興・地域おこしの新しいかたち』学芸出版社。

- 貞包英之（2015）『地方都市を考える——「消費社会」の先端から』花伝社。
- 時事通信社編（2015）『全論点 人口急減と自治体消滅』時事通信社。
- 菅山真次（2011）『「就社」社会の誕生——ホワイトカラーからブルーカラーへ』名古屋大学出版会。
- 曾我謙悟（2016）「縮小都市をめぐる政治と行政」加茂・徳久編『縮小都市の政治学』岩波書店，159-182頁。
- 貴志匡博（2014）「非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動」『人口問題研究』第70巻第4号，441-460頁。
- 橋木俊詔・八木匡（2009）『教育と格差——なぜ人はブランド校を目指すのか』日本評論社。
- 谷謙二（2000）「就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析」『地理学研究報告（埼玉大学教育学部）』20号，1-18頁。
- 徳久恭子（2005）「アメリカン・デモクラシーの逆説」『年報政治学』56巻1号，295-312頁。
- （2013）「地域を紡ぐ——ソーシャル・キャピタルを測ること，築くこと」『立命館法学』345・346号，429-457頁。
- 原田曜平（2014）『ヤンキー経済——消費の主役・新保守層の正体』幻冬舎。
- 久繁哲之介（2010）『地域再生の罫——なぜ市民と地方は豊かになれないのか？』筑摩書房。
- 諸富徹（2010）『地域再生の新戦略』中央公論新社。
- （2018）『人口減少時代の都市——成熟型のまちづくりへ』中央公論新社。
- 村上裕一・小磯修二・関口麻奈美（2017）「『地方創生』は北海道に何をもたらしたか——道内自治体調査の結果とその分析を通して」『年報公共政策学』11号，119-137頁。
- （2018）「『地方創生』は地方に何をもたらしたか——愛媛県・香川県内自治体調査の基礎集計と予備的考察」『年報公共政策学』12号，49-72頁。
- 山下祐介・金井利之（2015）『地方創生の正体——なぜ地域政策は失敗するのか』筑摩書房。
- 労働政策研究・研修機構（2015）『若者の地域移動——長期的動向とマッチングの変化』JILPT 資料シリーズ No. 162。
- （2016）『UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化——若年期の地域移動に関する調査結果』JILPT 調査シリーズ No. 152。
- （2017）『地方における雇用創出——人材還流の可能性を探る』JILPT 資

料シリーズ No. 188.

- Florida, Richard. 2008. *Who's Your City?: How the Creative Economy Is Making Where to Live the Most Important Decision of Your Life*, Basic Books (井口典夫訳『クリエイティブ都市論——創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社, 2009年).
- . 2012. *The Rise of the Creative Class, Revisited*, Basic Books (井口典夫訳『新クリエイティブ資本論——才能が経済と都市の主役となる』ダイヤモンド社, 2014年).
- Moretti, Enrico 2012. *The New Geography of Jobs*, Boston: Houghton Mifflin Harcourt (池村千秋訳『年収は「住むところ」で決まる——雇用とイノベーションの都市経済学』プレジデント社, 2014年).
- Oswalt, Philipp ed. 2005-2006. *Shrinking Cities*, v. 1: International Research, v. 2: Intervention, Ostfildern: Hatje Cantz.
- Sassen, Saskia 1991. *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton: Princeton University Press (伊豫谷登士翁監訳『グローバル・シティー ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房, 2008年).
- Savitch, H.V. 1988. *Post-Industrial Cities. Politics and Planning in New York, Paris and London*, Princeton: Princeton University Press.
- Strange, Susan 1996. *The Retreat of the State: The Diffusion of Power in the World Economy*, Cambridge: Cambridge University Press (櫻井公人訳『国家の退場——グローバル経済の新しい主役たち』岩波書店, 1998年).